0 0 0 0

		収	支	報	告	書	/
1	(ふりがな) 政治団体の名称。ここ						(令和年分)
1	はら タルカ ープ 2	6 dv 6 d		政治団体の)区分		_
	原建成的後期	复念!	/	□ 政党 □ 政党の支	三部		□ 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
2	主たる事務所の所在地			□ 政治資金			✓ その他の政治団体 /✓ その他の政治団体の支部
	久留米市成岛町大阪	11人名	up t				
	MAN WAN WITH	(40 B		活動区域の)区分 都道府県の区域	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	☑ 同一の都道府県の区域内
3	代表者の氏名				即但的 宏少区場	४ ग	図 间 ・炒 部 担 的 衆 炒
	原	- 10	溪芩管理米	資金管理団 □ 無]体の指定の有	「無	国会議員関係政治団体の区分 □ 政治資金規正法第19条の7第1項
			受付	☑ 有 ′	X 44X 440 541 743 170 1704 141 142 142 143 143 143 143 143 143 143 143 143 143		第1号に係る国会議員関係政治団体
4	会計責任者の氏名		-6. 2.16	(以下は、	指定「有」の場合	合のみ記入)	□ 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
	<u></u> 原とも子	THE STATE OF THE S	第号本	公職の種	7 (11)	绘議员	公職の候補者
			FN B	(現職・候補者(ク別∕(現職・(候補者)	の 氏 名
	連絡先(担当者)	, 3		資金管理団			公職の種類
				の届出を 者 の 氏	名原	多	(現職・候補者の別) (現職 ・ 候補者)
	(電話) 0942-62	-6614	<u>. </u>				
	/ ※事務担当者の連絡先も収支報告書の関			答之管理员	体の指定の期	間	国会議員関係政治団体に関する
	△字初三当日の 是相见 ○ 00文书日書の民	15€ 47 ∨ 2 ∧1 ⊗1	N-0 61067 0				特例の適用期間
後選挙	管理委員会使用欄 団体コード(備考3) 年分 整理	里区分 入	力 /収 🗌	令和 令和	年 月年 月	日から	令和年月日から令和年月日まで
T		生区分 人		11/11	十 月	日まで	令和 年 月 日まで
0 0		解散 口 内容	— ı —ı				必須烊式 (1 /4)

必須様式(1/4)

1 収支の総括表

収 入 総 額	+ (8	94660+2
(前年からの繰越額)	111111111111111111111111111111111111111	9466 ① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	2 (本年の収入)
支 出 総 額	With the second	9466.③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額		0 1+2-3

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費	又は会費							
金	額			+·他!	87		f	 0
員	数	(党費又は会費を納入した人の数)						 0

~ 寄附(イを除く。)の区分	金	額	備考		
(ア) 個人からの寄附	FM ED		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)		
(うち特定寄附)					
(イ) 法人その他の団体からの寄附	H-111111111111111111111111111111111111	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)		
(ウ) 政治団体からの寄附		0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)		
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	**************************************		4		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		0			
政党匿名寄附		0	6		
		0	4+5		

必須様式(2/4)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表			
項 目 目	金	額	備 考(*)
1 経常経費 (1) 人件費	+ rin	15 f	「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとに の⑥ その14 に内訳を記載すること
(2) 光熱水費	TO STATE OF THE ST		g (T)
(3) 備品・消耗品費		4	0 8
(4) 事務所費		1	Ø (9)
小 計			ク⑩ (⑥~⑨の計)
2 政治活動費		111111111111111111111111111111111111111	項目ごとに その15 に内駅を記載すること
_(1) 組織活動費			[®]
(2) 選挙関係費			2 [®]
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費) (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費	2		
イ 宣伝事業費			
ウ 政治資金パーティー開催事業費		1	o
エーその他の事業費			
(4) 調査研究費			9 @
(5) 寄附・交付金) (
(6) その他の経費		9466	6 10
小計			(切(⑪~⑯の計)
合 計		9466	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せて その内訳を様式(その16)により報告すること。

★支出がある場合には、本様式は必須となる。

(3)政治活動費の内訳				項目別区分 大自他の純素 (交通費、維養					
支出の目的		金	額	年月日	支出を受けた者の氏名		備老		
1		+ de							
2									
3									
4		7777777							
5									
6	THE STATE OF THE S	A THE PLANE OF THE PROPERTY OF							
7		***************************************	A PER CALLED TO THE PER CALLED						
8		4)	A PARTITION OF THE PART						
9		44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.	The state of the s						
10		111111111111111111111111111111111111111							
11									
12	37								
13	1								
14	111111111111111111111111111111111111111								
15									
本頁上記の小計				※「項目	別区分」欄には、その13	「2政治活動費」中の(1)~(6)(ただし(3)について		
その他の支出			9466	沿って	、適宜小分類を記載するこ	記載し、括弧内については、団 .と。 「業費の場合は、括弧内にパーラ			

^{※ 1}件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無	- ·		
項目別区分	有 ^(※)	無	備考
ア土地		Ø	
イ 建 物		Ø	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		Image: Control of the	
エ 取得の価額が100万円を超える動産		ď	
才 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)		Q	
力 金銭信託		Q	
キ 有価証券		Ø	
ク 出資による権利		V	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		Ø	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		Q	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		Ø	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		Q	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣誓書

添付書類(別添のとおり)
□ 1 領収書等の写し
□ 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
□ 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)
この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。
宣誓日 令 和 6年 2月 16日
政治団体の名称原まなが後後会
会計責任者の氏名 原、とも子 【署名又は記名押印】
※ 以下は <u>解散日の属する年の収支報告書(解散届に添付する収支報告書)のみ記入</u> すること。
代表者の氏名 「大きない」 「著名又は記名押印」

(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式(4/4)